

景気後退が一段と進み、地価の下落も加わり、金融機関の多額の不良債権が表面化した。バブルの後遺症が重層的に重なって連動した複合不況といわれる。ゴム工業での新ゴム消費量は前年比2.0%減で、2年連続マイナスとなる。

本会の主要業務活動等

- 1月 通産省による「物流効率化対策に係るガイドライン設定」および「自動車排出NOx総量抑制対策」に関する業種別実態調査に協力
 - 〃 経団連の「ISO9000ならびに同シリーズに基づく品質システム審査登録制度についての研究会」に参加、審議に協力
- 2月 アセアンセンターおよびタイ投資委員会主催のタイ投資セミナーに協力
- 3月 ゴム工場における臭気問題および廃棄物処理に関する実態調査の実施ならびに環境・省エネルギー関係講演会「工場の効率的照明と照明設備管理」を開催
- 5月 通産省によるオゾン層の保護に関する関係業界への要請会議に参加
 - 〃 労働省の粉じん障害防止総合対策推進運動とタイアップし、会員事業所の安全・健康管理担当者を対象に「職場の健康づくりセミナー」を東京と大阪で開催
- 6月 通産省棚橋事務次官と主要5業種団体長との景気に関する懇談会に鈴木会長が出席
- 8月 厚生省担当官による改正廃棄物処理法に関する説明会を開催（東京、67名が参加）
- 9月 労働省による雇用動向に関する業種別ヒヤリング（第1回）に協力（第2回は12月に実施）
 - 〃 外務省によるINROの現行国際天然ゴム協定の問題点に関するヒヤリングに参加、協力
- 10月 コンドーム協議会で、ISO/TC157（避妊具）の国際会議（米国）へ参加者の派遣と、WG7の幹事国として第2回国際会議を主催（同上）
- 11月 第3回省エネルギーセミナーを開催（東京、38社・63名参加）
 - 〃 IRSG第34回総会（シンガポール）に参加者を派遣

ゴム産業関連事項

- 1月 全日本ゴム労連は、ブリヂストン労働組合と連携し、10月27日を日目に日本ゴム産業労働組合連合（ゴム連合）を結成して、「連合」に加盟することを決定
- 5月 運輸省は、タイミングベルトの切損による路上故障の発生に関し、日本自動車工業会を通じてその防止策を各メーカーに通達
- 10月 ブリヂストンの創業者故石橋正二郎氏（本会の初代会長）は、全米タイヤディーラー・リトレッド協会（NTDRA）から米国のタイヤ産業への貢献を評価され、日本人として初めて栄誉殿堂入り
- 11月 環境庁は、スパイクタイヤ使用規制の指定地域に新たに青森、新潟、山梨の3県から9市町村を追加指定（これにより指定地域は計17道県・681市町村に増加）
- 12月 労働省は、雇用保険法に基づく雇用調整助成金の対象となる業種として、93年1月から新規に24業種を指定（このうち、ゴム産業ではゴム・プラスチック履物製造業と再生ゴム製造業の2業種が指定さる）

政治・経済・社会情勢

- 2月 欧州共同体（EC）加盟12カ国は、共通の通貨、外交、安全保障政策を導入しECに広範な権限を与えるマーストリヒト条約（新憲法）に調印
- 3月 公取委、独禁法違反企業への罰金を現行の500万円から1億円に引き上げ決定
- 6月 ブラジルのリオデジャネイロで地球サミット（環境と開発に関する国連会議）開催
 - 〃 経済審議会が新しい経済計画「生活大国5カ年計画」を答申
- 8月 政府、景気浮揚のため総事業規模10兆7000億円の総合経済対策を決定
- 10月 天皇・皇后両陛下が初めて中国を公式訪問
- 11月 民主党のビル・クリントン氏が米大統領選挙に当選

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
4月	4.5 → 3.75%	471兆210億円	12,499千台	1,355千トン
7月	3.75 → 3.25	実質成長率：1.0%	前年比：-5.6%	前年比：-2.0%